2 計画の目的

(1) 市としての計画の必要性と目的

これまでに述べてきたとおり、本市は、「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、エネルギーへの取組を実施してきました。しかし平成 23(2011)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を契機に、国内のエネルギー政策の方向性は、抜本的な見直しを迫られています。本市としても、従来のように、遠くで作られた電力を使いながら「省エネルギー」に取り組むという、いわば受け身の考え方だけでなく、地域で使うエネルギーを地域でつくりだし、効率的に使う「創エネルギー」「蓄エネルギー」の考え方を積極的に取り入れ、エネルギーとの向き合い方を、地産地消の自律的な方向に転換する必要があります。

特に、住民と直接向き合う基礎自治体であり、多くの観光客が訪れる観光都市でもある本市では、観光産業に伴って消費されるエネルギーの効率的な利用や、交通渋滞対策によるエネルギー対策、災害が発生した場合にも最低限必要なエネルギーを確保すること、また市内で消費されるエネルギーの大きな部分が民生部門で占められるという特性から、省エネルギーの一層の推進、ライフスタイルの変革等も、重要な視点となります。

このような中、平成 24(2012)年 7 月に「鎌倉市エネルギー条例」が議員提案により制定され、第 4 条において、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に向けて、施策に関する基本的な方針を示す計画を策定することが定められました。

本市では、平成 25(2013)年 4 月に「第 2 期鎌倉市環境基本計画」の一部改訂を行い、エネルギーへの取組等を盛り込んだところですが、「鎌倉市エネルギー条例」で示されたとおり、エネルギー問題への市民の関心は高く、より具体的に地域に即した計画の迅速な策定が必要とされています。

そこで、国、県の動向を意識しながら、「鎌倉市環境基本計画」の内容を踏まえ、エネルギー部分に特化した個別計画として、本市にふさわしいエネルギー施策の方向性を示す「鎌倉市エネルギー基本計画」を策定することとなりました。